



◆1月のCP市場動向

1月末のCP市場残高は26兆4,333億円で前月比2兆8,659億円増加し、月末ベースの残高として2020年8月末(25兆6,394億円)を上回る過去最高となった。前年同月比では1兆1,673億円の増加となった。発行市場では、四半期末で有利子負債の残高調整を行った事業法人の発行再開に加え、一部の企業では、足許の原材料価格の高騰等の要因から仕入れや製品製造コストの上昇が見られており、運転資金を確保すべく積極的なCP発行の動きが見られた。1月27日にはCP市場残高が26兆8,555億円となり、2021年12月17日以来、日次ベースにおいても過去最高を更新した。業種別残高では、一般事業法人が11兆7,417億円(同+2兆3,553億円)、その他金融が11兆556億円(前月比+7,277億円)、とそれぞれ増加した。一方、金融機関は2兆405億円(前月比△89億円)、ABC Pは1兆5,955億円(同△2,082億円)とそれぞれ減少した。発行レートは、発行頻度や希少性、期間等により幅広いレンジでの出会いが見られた。コロナオペ担保目的等のCP引受需要は依然として高く、期越え銘柄を中心にマイナス圏内での出会いが中心となった。

【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄(A-1+格) 0.000%割れ 一般事業法人(A-1格) 0.000%割れ
 その他金融銘柄(A-1格) 0.000%割れ

【業態別残高内訳】

(単位:億円)

業 態	1月末残高	12月末残高	増 減
一般事業法人	117,417	93,864	23,553
その他金融	110,556	103,279	7,277
金融機関	20,405	20,494	-89
政府系金融	0	0	0
銀行等	2,769	2,649	120
証券	17,636	17,845	-209
ABC P	15,955	18,037	-2,082
計	264,333	235,674	28,659

(注:買入消却分含む)

【格付け別の発行レート】

格 付	1カ月		2カ月		3カ月	
a-1+ (一般事業法人)	-0.056%	～ 0.000%	-0.089%	～ -0.001%	-0.080%	～ -0.065%
a-1 (一般事業法人)	-0.060%	～ 0.000%	-0.092%	～ 0.000%	-0.093%	～ 0.000%
a-1+ (リース銘柄)	——	～ ——	——	～ 0.000%	-0.030%	～ -0.024%
a-1 (リース銘柄)	-0.007%	～ 0.018%	-0.003%	～ 0.000%	-0.001%	～ 0.002%
a-2	0.000%	～ 0.180%	——	～ 0.250%	-0.067%	～ 0.220%

「C P等買入れオペ」

C P等買入れオペは、当初予定通り2回の合計1兆円で実施された。14日オファー分の結果は、応札額8,320億円、按分レート Δ 0.012%（平均レート Δ 0.010%）、26日オファー分は、応札額7,133億円、按分レート Δ 0.013%（同 Δ 0.011%）とほぼ横ばい圏でのレートで推移した。

（月末オペ残高：3兆1,639億円）

【C P等買入れオペ実績】

（単位：億円）

実施日	実行日	オファー金額	応札額	落札額	按分・全取	平均落札	按分比率
1月14日	1月19日	5,000	8,320	4,995	-0.012%	-0.010%	67.5%
1月26日	1月31日	5,000	7,133	4,992	-0.013%	-0.011%	20.1%

「A B C P」

A B C Pは、1兆5,955億円と前月比2,082億円の減少、前年同月比では355億円の減少であった。

「短期社債登録状況」

証券保管振替機構によると、1月末時点における発行登録企業数は1社増3社減で、544社であった。

新規登録：栗田工業

登録抹消：アプラスフィナンシャル、Mitsubishi International Corporation、Mitsubishi Corporation Finance PLC

「C P現先市場」

現先（S/N）レートは運用ニーズ変わらず、マイナス～0%近辺での出会いとなっていた。

◆2月のC P市場動向

2月のC P発行市場は、良好なC P発行環境の継続に加え、原材料価格の高騰等による要因から、需要に応じて機動的なC Pの利用が見込まれ、月中の発行残高は前月に引き続き高水準で推移すると思われる。月末の発行残高については、26兆円前後での推移を予想する。発行レートは、コロナオペの対象となる期越銘柄や希少銘柄等についてはマイナス圏での出会いが中心となる一方、発行残高や発行頻度の多い銘柄等では0%近辺での出会いとなることを予想する。

「C Pオペ」

C P等買入れオペは、10日と22日でそれぞれ5,000億円のオファー予定となっている。

C P市場残高が高水準で推移していることから、ディーラーの売却ニーズも一定量見込まれ、按分レートは前回比横ばい圏内を予想する。

「C P現先市場」

C P現先レートは、0%近辺での出会いを予想する。

* 参考資料 (出所：証券保管振替機構)

【1月末発行残高 上位10社】

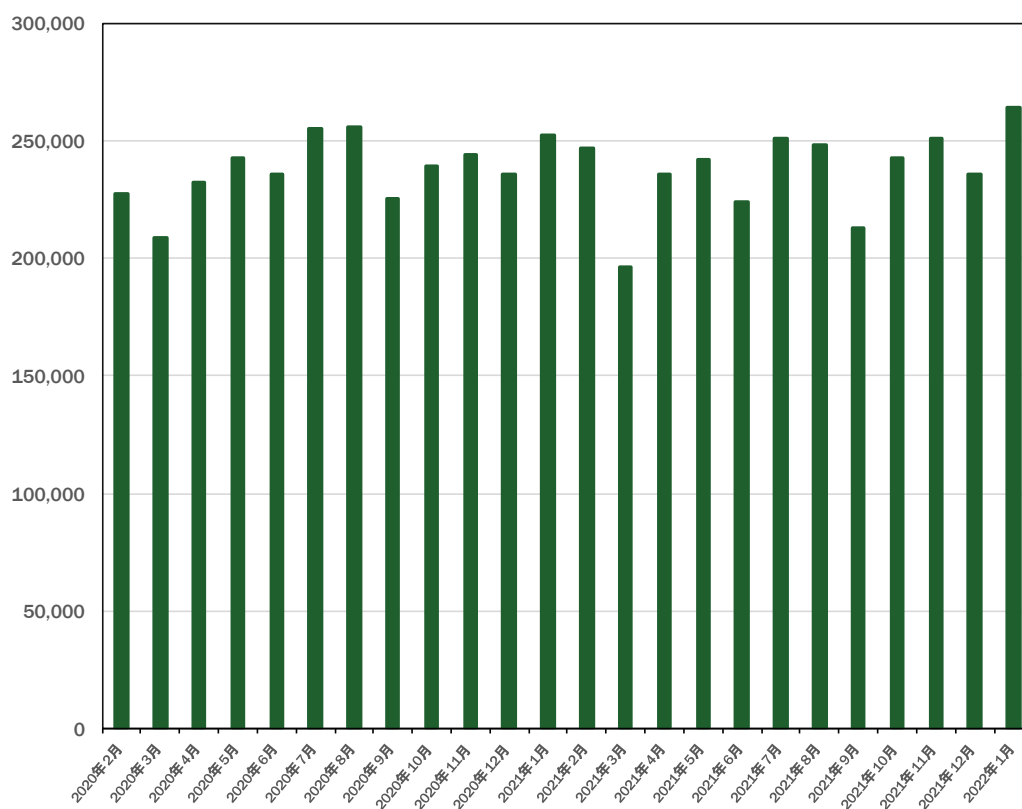
(単位：億円)

	発行企業名	1月末残高	12月末残高
1	NTTファイナンス株式会社	14,290	10,840
2	三井住友ファイナンス&リース株式会社	8,952	9,067
3	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	7,564	8,185
4	NTT・TCリース株式会社	7,090	7,090
5	ENEOSホールディングス株式会社	6,360	5,380
6	みずほリース株式会社	5,945	5,920
7	株式会社クレディセゾン	5,580	5,250
8	三菱HCキャピタル株式会社	5,325	5,477
9	日本証券金融株式会社	5,244	5,050
10	関西電力株式会社	4,950	5,200

【短期社債市場残高】

(2020年2月～2022年1月)

(単位：億円)



本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。

有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。

記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号 TEL : 03-3270-1711（代表）

大阪本社 〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号 TEL : 06-6202-5551（代表）

加入協会 日本証券業協会